

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2017年12月8日

2017年度・2018年度の景気予測（2017年7～9月期2次QE後改訂）

2017年7～9月期の実質GDP（2次QE）は前期比年率+2.5%へ上方修正

7～9月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次QE）は前期比年率+2.5%（前期比+0.6%）と、1次速報値（1次QE）の前期比年率+1.4%（前期比+0.3%）から大きく上方修正された（図表1、2）。内訳をみると、12月1日に財務省から公表された7～9月期の「法人企業統計」の結果などを受けて、設備投資（1次QE：前期比+0.2%→2次QE：同+1.1%）、在庫投資（実質GDP成長率に対する寄与度+0.2%ポイント→同+0.4%ポイント）が上方修正となった。

成長率見通しは2017年度が+1.7%、2018年度が+1.3%とそれぞれ前回予測から上方修正

浜銀総合研究所では、今回の2次QEや足元の経済情勢などを踏まえて、前回11月に発表した景気予測を見直した。その結果、2017年度の実質GDP成長率が+1.7%、また2018年度についても+1.3%とそれぞれ前回予測から上方修正した（図表3）。2017年度については、前述の通り、7～9月期の実質GDP成長率が上方修正されたことが主因である。また、2018年度については、現在、政府が策定を進めている2017年度補正予算の効果を織り込み、同年度の公共投資の予測値を上方修正したことが主因である^(注1)。なお、公共投資以外の予測シナリオについては、概ね前回予測の内容を維持している^(注2)。

すなわち、2017・2018年度の日本経済は緩やかな成長を続けると見込まれる。まず企業部門では、海外経済の回復や世界的な半導体の需要増などが追い風となり、輸出が増加基調で推移すると見込まれる。また、こうした収益環境の良化に加え、省力化投資のニーズが高まっていることなどが後押しとなり、設備投資も堅調に推移すると考えられる。また、雇用・所得情勢の改善に支えられて個人消費が緩やかな増加基調に復すると予想される。加えて、耐久財の買替え需要の顕在化も目先は消費活動を下支えしよう。ただ、こうした買替え需要の消費押し上げ効果が徐々に弱まりつつある点には注意が必要である。

予測の要約表

（前年比、%）

< 前回11月予測 >

	2016年度 実績	2017年度 見通し	2018年度 見通し	2017年度 見通し	2018年度 見通し
実質GDP	1.2	1.7	1.3	1.4	1.1
民間需要*	0.3	1.1	1.0	0.7	0.9
公的需要*	0.1	0.3	0.1	0.3	0.0
輸出*	0.6	0.9	0.5	0.8	0.5
輸入*	0.2	▲0.5	▲0.4	▲0.5	▲0.3

（注）「*」は寄与度。輸入は控除項目。

【本件に関するお問い合わせ先】

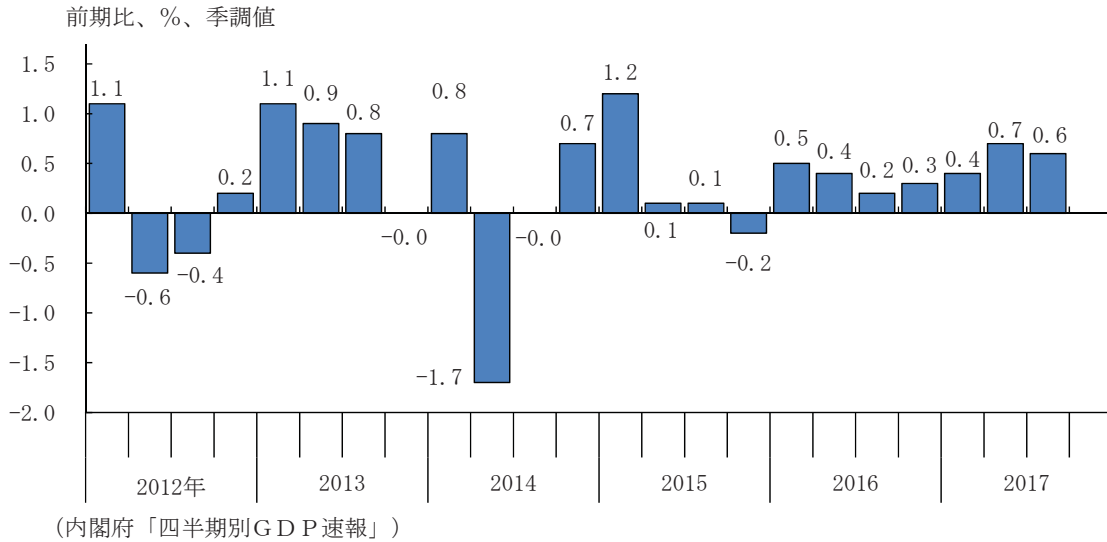
（株）浜銀総合研究所 調査部 遠藤裕基 鹿庭雄介

E-mail y-endo@yokohama-ri.co.jp

TEL 045-225-2375

- (注1) 各種報道によれば、2017年度補正予算は総額2.9兆円程度となり、その内約1.3兆円が防災や災害対策といった公共事業に充てられる模様である。当社では、この公共事業の大部分が2018年度に執行されるという前提で成長率の予測を行った。
- (注2) なお、予測シナリオの詳細については、浜銀総合研究所が11月17日に発表した「2017年度・2018年度の景気予測(2017年11月改訂)」を参照。URL：<http://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/fo1711.pdf>

図表1 実質GDP成長率の推移



図表2 主要経済指標

(前期比、%、季調済)

	2016年			2017年			1次QE
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	2017年 7~9月期
名目GDP	0.1	-0.1	0.5	-0.1	0.8	0.8	0.6
実質GDP	0.4	0.2	0.3	0.4	0.7	0.6	0.3
個人消費	-0.2	0.4	0.1	0.4	0.9	-0.5	-0.5
住宅投資	2.4	3.0	0.2	0.9	1.3	-1.0	-0.9
設備投資	0.4	-0.2	1.5	0.2	1.2	1.1	0.2
在庫投資(寄与度)	(0.4)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(0.4)	(0.2)
公共投資	2.3	0.3	-2.4	0.3	4.6	-2.4	-2.5
輸出	-0.6	2.1	3.0	1.9	-0.1	1.5	1.5
輸入	-1.3	0.1	1.3	1.3	1.5	-1.6	-1.6
消費者物価(前年比、%)	-0.4	-0.5	-0.3	0.2	0.4	0.6	0.8
日経平均株価(円)	16,408	16,497	17,933	19,241	19,503	19,880	21,896
円ドル相場(円/ドル)	108.2	102.4	109.3	113.6	111.1	111.0	112.9
原油価格(ドル/バレル)	45.6	44.9	49.3	51.9	48.3	48.2	54.1

- (注) 1. シェードは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。GDP項目以外は平均値。
 2. 原油価格はWTI先物(期近)、消費者物価は生鮮食品を除く総合指数。
 3. 直近10~12月期の消費者物価は10月の値、日経平均株価、円ドル相場、原油価格は10~11月の値。
 (内閣府「四半期別GDP速報」、総務省「消費者物価指数」、Bloomberg)

図表3 2017年度・2018年度の見通し（2017年7～9月期2次QE後改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2016年度	2017年度			2018年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	108.4	112.0	111.0	112.9	115.5	114.5	116.5
対ユーロ円レート(円/ユーロ)	118.8	130.0	126.3	133.6	138.0	136.5	139.5
米国実質GDP(暦年)	1.5	2.2	[1.8]	[2.9]	2.5	[2.3]	[2.5]
ユーロ圏実質GDP(暦年)	1.8	2.2	[2.4]	[2.3]	2.0	[1.9]	[1.9]
中国実質GDP(暦年)	6.7	6.8	6.9	6.8	6.4	6.5	6.3

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2016年度	2017年度			2018年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	1.2	1.7	[1.2]	[0.4]	1.3	[0.6]	[0.9]
個人消費	0.3	1.4	[0.9]	[0.5]	1.1	[0.5]	[0.5]
住宅投資	6.2	▲1.6	[1.2]	[▲7.9]	0.3	[1.8]	[6.0]
設備投資	1.2	3.2	[1.8]	[1.3]	2.7	[1.3]	[1.3]
政府消費	0.5	0.6	[0.3]	[0.6]	1.0	[0.5]	[0.4]
公共投資	0.9	2.3	[3.5]	[▲1.6]	▲1.0	[1.4]	[▲1.3]
輸出	3.4	5.2	[1.5]	[2.5]	3.2	[1.0]	[1.3]
輸入	▲1.1	2.7	[1.3]	[0.8]	2.1	[1.1]	[1.0]
寄与度							
国内需要	0.4	1.4	[1.2]	[0.1]	1.1	[0.6]	[0.8]
民間需要	0.3	1.1	[0.9]	[0.1]	1.0	[0.5]	[0.8]
公的需要	0.1	0.3	[0.3]	[0.0]	0.1	[0.2]	[0.0]
海外需要	0.8	0.4	[0.0]	[0.3]	0.2	[▲0.0]	[0.1]
名目GDP	1.0	1.8	[1.2]	[0.7]	1.8	[0.9]	[1.0]
新設住宅着工戸数(万戸)	97.4	95.5	49.7	45.8	97.3	50.3	47.0
(前年比増減率、%)	5.8	▲2.0	▲0.7	▲3.4	1.8	1.2	2.6
鉱工業生産	1.1	4.2	[2.4]	[1.0]	2.2	[1.1]	[1.2]
国内企業物価	▲2.3	2.9	2.5	3.2	2.6	2.7	2.5
消費者物価	▲0.2	0.7	0.5	0.8	1.1	1.0	1.1
完全失業率(%)	3.0	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8

(注) 民間需要=個人消費+住宅投資+設備投資+民間在庫投資、 公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫投資
 国内需要=民間需要+公的需要、 海外需要=輸出-輸入
 消費者物価は生鮮食品を除く総合

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。